

「爆増」続く訪日外国人の関連銘柄とは？



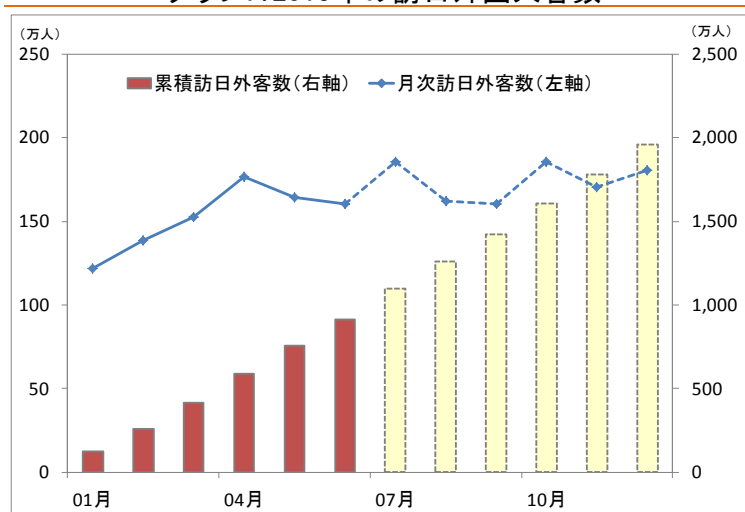
本日より「日本株銘柄フォーカス」と題して、日本株を題材に様々な個別銘柄や業界についてのレポートを提供させていただくことになりました。皆様の投資判断の参考としていただけるような、質の高いレポートを目指してまいりますので、ぜひお読みいただき、[こちら](#)より忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部マネジャー 益嶋裕

勢い止まらぬ訪日外国人客数

訪日外国人の増加が止まりません。6月は160.2万人と6月として過去最高を更新し、昨年から51.8%の大幅増加となりました。1-6月の半年間の累計で913.9万人と、こちらも過去最高を更新しています。7月から12月も上半期と同様の増加ペースを保つと仮定すると、年間の訪日外国人客数は1960万人と、政府が2020年までの目標として掲げていた年間2000万人を今年のうちにほぼ達成することになります。(グラフ1参照)

グラフ1: 2015年の訪日外国人客数



(出所) 日本政府観光局(JNTO)の発表よりマネックス証券作成 7月以降は予測値

また、観光庁の発表によれば、今年の1-3月期の訪日外国人の旅行消費額は7066億円とこちらも過去最高で、前年同期比64.4%の大幅増加を記録しました。単純に4倍して年換算すると2

兆 8264 億円となり、日本のサービス産業全体への影響も大きくなっていると考えられます。

訪日外国人は何にお金を使っているのか？

それでは訪日外国人は何にお金を使っているのでしょうか？観光庁のまとめによれば、1-3 月期の訪日外国人の旅行支出額の内訳は以下の表 1 の通りです。

表1: 地域別 外国人観光客の旅行支出

国・地域	1人当たり 旅行支出	宿泊料金	飲食費	交通費	娯楽 サービス費	買物代	その他	
全体	支出金額	171,028	44,533	32,058	16,737	5,289	71,926	486
	構成比	100.0%	26.0%	18.7%	9.8%	3.1%	42.1%	0.3%
韓国	支出金額	76,512	24,611	18,530	8,662	2,788	21,532	389
	構成比	100.0%	32.2%	24.2%	11.3%	3.6%	28.1%	0.5%
台湾	支出金額	137,566	34,590	27,318	15,170	5,021	55,385	81
	構成比	100.0%	25.1%	19.9%	11.0%	3.6%	40.3%	0.1%
香港	支出金額	172,137	43,149	36,458	14,849	5,736	71,905	40
	構成比	100.0%	25.1%	21.2%	8.6%	3.3%	41.8%	0.0%
中国	支出金額	300,434	52,868	43,501	20,256	5,184	176,975	1,651
	構成比	100.0%	17.6%	14.5%	6.7%	1.7%	58.9%	0.5%
米国	支出金額	169,499	74,793	40,151	23,298	4,683	26,560	14
	構成比	100.0%	44.1%	23.7%	13.7%	2.8%	15.7%	0.0%

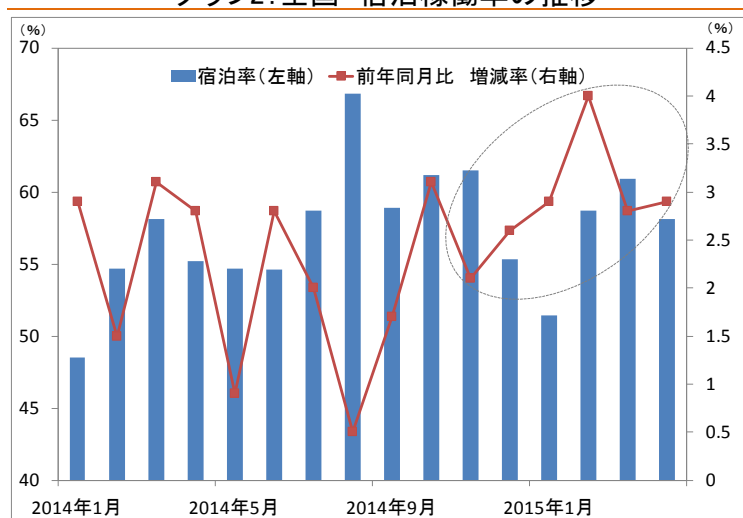
(出所) 観光庁発表よりマネックス証券作成

表をご覧くださいと、「宿泊料金」・「飲食費」・「買物代」に特に多くのお金を使っていることがわかります。そこで本日のレポートでは、外国人観光客の増加により大きな恩恵を受けられる、「ホテル関連銘柄」についてご紹介します。

宿泊施設の稼働率は上昇中

ホテルを取り巻く環境にはどのような変化が起きているのでしょうか。報道等では、外国人観光客が多数訪れているため、都市部を中心にビジネスホテル等の予約が取りづらい状況が発生していると伝わっています。そこで、実際に宿泊施設の稼働率は上昇しているのか、観光庁の発表データをチェックしてみました。すると、やはり全国的に宿泊施設の稼働率の上昇が続いていることがわかりました（グラフ 2 参照）。

グラフ2: 全国 宿泊稼働率の推移



(出所) 観光庁発表よりマネックス証券作成

月によって季節要因による稼働率の変動が大きいので、右軸に前年同月比の増減率をとったところ、2014年以降直近まで全ての月で前年同月比の稼働率が上昇し、さらに昨年10月以降は前年比2%~4%の高い伸びを示しています。外国人観光客の増加によって、宿泊業をとりまく環境は着実に好転していると見て良さそうです。

稼働率の上昇が続けば、稼働率の上昇自体で売上増加の恩恵があることはもちろん、宿泊施設は強気な価格設定、つまり値上げをしやすくなります。宿泊施設の売上は「宿泊人数」×「宿泊単価」で決まるため、稼働率の上昇は2つの変数双方にプラスに寄与するというわけです。

ホテル関連銘柄は？

それではいよいよ、ホテルや旅館等の宿泊施設を運営している銘柄をご紹介します。今回は、直近の通期業績で宿泊関連事業の売上高が全体の売上高の20%を超える企業をピックアップしてみました。

ピックアップした銘柄の中には、海運業が本業の明治海運(9115)など意外な企業も含まれています。同社は沖縄や北海道の稚内にホテルを所有しており、観光客増加の影響を受けやすいと考えられます。もちろん、宿泊関連事業の売上比率が高くても展開している地域によっては、外国人観光客増加の恩恵を受けづらい企業もありますので、宿泊関連事業を行っている企業がすべて業績に好影響があるわけではありません。各社のウェブサイト等でホテルを展開している地域などをご確認頂きながら、投資のご参考にいただければ幸いです。

表2: 直近の通期業績で宿泊関連事業の売上高が20%を超える主な企業

銘柄名	7月28日 終値	予想PER	実績PBR	1株当たり配当 (会社予想)	予想配当利回り (会社予想を元に計算)	昨年末比 株価騰落率
2418 ツカダGHD	767	8.9	1.3	10	1.3%	-7.1%
3010 価値開発	67	44.7	7.6	0	-	4.7%
3258 ユニゾHD	5,570	22.1	2.1	70	1.3%	55.4%
4656 サン・ライフ	1,006	7.7	1.1	30	3.0%	2.3%
4696 ワタベ	660	109.0	0.6	0	-	27.4%
5261 リソル	325	32.8	1.8	3	0.9%	38.3%
6076 アメイズ	766	17.6		20	2.6%	5.1%
6097 日本ビューホ	2,745	64.1	1.9	20	0.7%	98.9%
9024 西武HD	2,895	30.3	2.7	9	0.3%	17.4%
9115 明治海	560	8.1	1.5	5	0.9%	53.4%
9616 共立メンテ	8,470	34.8	3.3	50	0.6%	74.6%
9633 テアトル	143	56.4	0.8	1	0.7%	0.7%
9656 グリンランド	491	28.2	0.5	8	1.6%	34.5%
9695 鴨川グランド	370	165.4	-	0	-	17.5%
9704 アゴーラHG	48	164.7	1.7	-	-	2.1%
9708 帝ホテル	2,925	64.3	3.5	14	0.5%	22.0%
9713 ロイヤルホ	293	300.2	2.6	0	-	49.5%
9720 グランド	3,745	58.0	-	25	0.7%	24.8%
9722 藤田観	416	-	1.8	4	1.0%	12.4%
9723 京都ホ	985	178.5	-	3	0.3%	64.2%
9816 ストライダズ	86	76.3	4.9	0	-	8.9%

(出所) QUICKデータよりマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会